

## 台風 0206 号接近時の住民の災害対応の実態と課題

○牛山素行・今村文彦・寶馨

### 1. はじめに

情報通信技術や観測・予報技術の進歩により、豊富な豪雨災害関連情報が急速に整備されつつある。しかしこれらが災害時に活用され、減災に効果を発揮するかどうかは、まだほとんど検証されておらず、発災時における調査研究を進める必要がある。

本研究ではこの観点から、2002 年 7 月に日本列島に接近した台風 6 号により、全国で最大の被害を受けた岩手県(床上浸水 983 棟, 床下 2509 棟など)南部の東磐井郡東山町, 同川崎村の住民を対象に、災害時の対応に関するアンケート調査を実施した。調査票は発災約 1 ヶ月後の 8 月下旬に、被災地区内の全世帯 1803 世帯に、町内会を通じて配布し、郵送回収法で回収した。有効回答数は 700 で回収率は 39%であった。

### 2. 調査結果

調査対象地は、北上川とその支川である砂鉄川の合流点から中流域に位置しており、北上川本川の増水に伴う背水による洪水被害を過去にしばしば受けて来た地域である(過去に浸水被害を経験又は目撃している回答者が 88.4%)。しかし、今回ほどの規模の被害が「起こり得るとは思っていなかった」という回答者が 70.9%に上り、実際に浸水被害を受けた回答者のうちで「浸水被害を受ける可能性はないと思っていた」という回答者が 36.1%もあり、過去の被害経験に基づく住民の予想を越える、大規模な被害であったことが伺える。過去の災害と違い、水位の上昇が早かったという声が災害直後から聞かれており、今回の調査でも、89.7%が、過去に比べ水位上昇が早かったと答えている。

被災した世帯における、畳上げや車の移動などの避災行動を行った率は 40%以上で(図 1)、東海豪雨時の西枇杷島町での同様な調査結果(片田ら, 2001)の倍以上の率となっており、この地域の避災行動が比較的迅速であったことが伺える。しかし、避災行動を「行うつもりだったができなかった」という回答は 30%前後と、西枇杷島における

回答と同程度であり、今回の災害の進行速度が、住民の予想を越えていた側面がうかがえる。

避難した際の決め手に関する回答が図 2 であるが、47%が浸水が発生したために避難したとしており、避難勧告によらず主体的な判断で避難した回答者も 13%程度であった。また、インターネット等で公開されているリアルタイム雨量・水位情報(砂鉄川の情報もある)を、災害時に参照したという回答者は 5%程度、そういった情報があること自体知らなかったという回答者は 59%であった。すなわち、今回の災害において、近年整備された防災情報が、住民の避災行動に活用された事実はほとんど確認できなかったと言っていい。

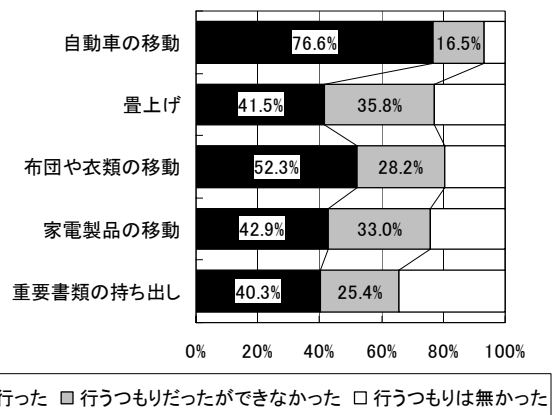


図 1 浸水世帯(N=291)における避災行動の内容

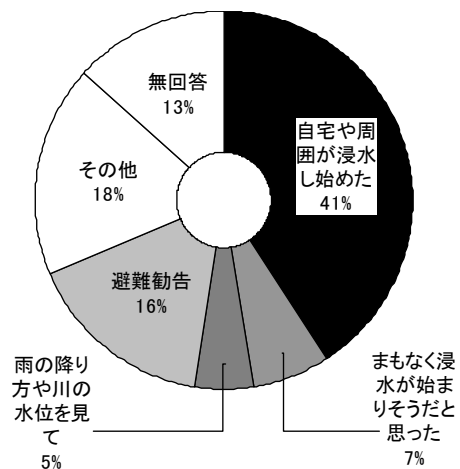


図 2 避難世帯(N=105)における避難の決め手 [文献]群馬大学工学部片田研究室, 2001:東海豪雨災害に関する実態調査(CD)